



委員長 石原 邦夫

東京海上日動火災保険
取締役会長

東京都出身。生まれは1943年、旧満州・新京市(現・長春市)。1966年 東京大学法学部卒業後、東京海上火災保険(現 東京海上日動火災保険)入社。2001年同社取締役社長を経て2007年より取締役会長。
2000年2月 経済同友会入会。2003~09年度幹事、2010年度より副代表幹事。2008~10年度中国委員会委員長。日本経済新聞『こころの玉手箱』では多彩な人物像を披露。

■副委員長 (役職は1月21日現在)

大橋 徹二
(小松製作所 取締役常務執行役員)

越智 良典
(近畿日本ツーリスト 取締役)

関澤 秀哲
(新日本製鐵 常任顧問)

平栗 直樹
(山九 専務取締役)

船津 康次
(トランスコスモス 取締役会長兼 CEO)

古川 令治
(マーチャント・バンカーズ 取締役会長)

委員 126名

決して困難ではない相互理解 真の「戦略的互惠関係」とは?

主張すべきは主張する 風通しの良い関係構築を

2008年5月、『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明により、日中両国は互いに協力し合うパートナーであり、脅威とならないことを確認しました。しかし、昨年秋には尖閣諸島での漁船衝突をきっかけに摩擦が生じるなど、まだまだ十分な関係とは言えません。

当委員会には、中国企業と取引があるメンバーなど126名が参加しています。これまで、戦略的互惠関係のさらなる深化に向け、活発な意見交換を行ってきました。

メンバーに共通した認識は、“現在、中国への投資には「チャイナ・ドリーム」と「チャイナ・リスク」が並存しており、そのバランスを取る施策、提案が必要である”，ということです。いまや「世界の市場」となった中国には、巨大な投資効果が期待できる半面、さまざまな分野での透明性が不十分である、といったリスクもあります。

相互にWin-Winの関係をつくるための「戦略的互惠関係」とは、一言で言えば、「互いに主張すべきことは主

張できる」関係の構築ではないでしょうか。忌憚のない主張を通じて、両国の抱えるリスク・問題を共に解決していく姿勢が肝要なのです。

密なる交流を通じて 隣国への理解を深めよう

「戦略的互惠関係」の最大の核になるものは、人と人との密なる交流です。国レベルでの交流、企業同士の交流はもちろん、一般人同士が、過去の歴史を乗り越え、相互理解を深めていくための「積極的な人的交流」が求められます。具体的には、規制緩和や制度拡大を通じて、両国間の観光をより活発化させていくとともに、企業やNPOなどの「草の根活動」を通じた交流拡大も、積極的に推進していく必要があると思います。

中国の環境問題に対する技術支援も、大きなテーマです。中国は、世界最大のCO₂排出国でもあります。環境技術で一日の長がある日本が積極的にサポートすることは、両者の関係を深めるとともに、ビジネス機会を拡大することにもつながります。

経済面での連携で言えば、知的財産権問題の対策強化、投資の自由化、

二国間での自国通貨決済の導入などが検討されるべきです。こうした課題解決をベースとし、将来的には日中EPAの実現が望まれます。

ご存じの通り、中国のGDPは世界第2位となり、世界的に大きな影響力を与えるに至っています。これからの中国には、あらゆる面で大国としての責任を果たしていくことが求められるでしょう。巨大市場でもある中国は魅力的な国であると同時に、まだまだ、さまざまな問題も抱えており、交流には困難を伴うと感じる人も少なくないかもしれません。しかし、実際に交流してみると、中国人は総じて前向きであり、関係を築いていくのに決して困難な相手ではないと思います。

胸襟を開いて語り合える真の友人「老朋友(ラオボンユウ)」を一人でも多くつくれるように、経済界も積極的に活動していくべきではないでしょうか。2012年は、日中国交正常化から40周年を迎える節目の年です。記念すべき年に日中関係がさらに良い関係へと進化することを期待します。

中国委員会の提言
21~22 ページに掲載